

問1 明治政府が「廃藩置県」を実施した最大の目的は、どのような国家体制を築くことにありましたか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)

- 旧来の藩主による統治を認めつつ、天皇が象徴として君臨する緩やかな連合体制の維持
- 各藩が独自の軍隊や法律を持つことで、地方の自立性を高める体制の構築
- 全国を中央政府が直接支配し、軍事や徴税などの権限を一本化する中央集権体制の確立
- 農民に土地の所有権を認め、それぞれの地域が独自の財政で運営を行う地方分権体制の推進

問2 明治政府が行った地租改正について、それまでの江戸時代の年貢の仕組みと比較した説明として、正しいものはどれですか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)

- 農民の負担を減らして耕作意欲を高めるため、課税基準を土地の面積から収穫高に変更し、米で納めさせた。
- 豊作や不作に左右されず政府の収入を安定させるため、課税基準を収穫高から地価に変更し、現金で納めさせた。
- 土地の所有権を国が一括管理するため、課税基準を地価から収穫高に変更し、金貨または銀貨で納めさせた。
- 物価の変動に対応して税金を増やすため、課税基準を米の収穫量から市場価格に変更し、米で納めさせた。

問3 長州藩が薩摩藩と結んだ「薩長同盟」の背景や、その後の動きについての説明として最も適切なものを選びなさい。 (2024年 富山県公立入試 類似)

- 外国の勢力を排除する攘夷を完遂するため、沿岸部の防備を固めて幕府への忠誠を誓った。
- 貿易の利権を独占するために、幕府の許可を得て長崎などの開港場を共同で管理した。
- 江戸幕府の権威を回復させるため、有力な藩が協力して公武合体運動を支えた。
- 天皇を中心とする新しい政治体制を築くため、対立していた藩同士が手を結び、倒幕運動を推進した。

問4 明治政府が行った地租改正において、土地の所有権を公的に認め、納税の義務を確定させるために、土地の所有者に交付された証書を何と呼びますか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)

- 株券
- 公債証書
- 不換紙幣
- 地券

問5 大政奉還から明治政府の確立へと向かう流れにおいて、鳥羽・伏見の戦いが発生した歴史的な背景と、その後の影響について述べた説明として最も適切なものはどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)

- この戦いで勝利した旧幕府側が一時的に政権を奪還したが、その後のイギリスの介入により新政府軍が逆転勝利を収めた。
- 不平士族が徴兵制や秩禄処分に対抗して起こした武力蜂起であり、この戦いの敗北により武士の時代が完全に終焉した。
- 開国を求める外国艦隊の圧力に対抗するために薩摩藩と長州藩が結成した軍が、京都に残留していた幕府組織を攻撃した戦いである。
- 新政府による徳川慶喜への厳しい処分案に旧幕府側が反発したことで始まり、この戦いを機に国内各地で戊辰戦争が展開された。

問6 明治政府が1871年に実施した廃藩置県の制度上の特徴と、その目的について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)

- 旧藩主をそのまま知事として留任させ、幕藩体制を近代化させることを目的とした。
- 各県に大幅な自治権を与え、アメリカのような連邦制の国づくりを目指した。
- 中央政府から府知事・県知事を派遣し、全国を直接統治する中央集権体制を確立しようとした。
- 武士の特権を守るために藩の借金を政府が肩代わりし、士族の生活を保障しようとした。

問7 明治政府が「殖産興業」を推進した目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 千葉県公立入試 類似)

- 地主の権限を強めることで、農業生産を向上させ税収を安定させるため
- 鎖国体制を維持するために、外国の技術を一切排除して伝統産業を保護するため
- 世界恐慌による不況から脱出するために、公共事業を増やして失業者を救済するため
- 近代的な産業を育成することで国力を高め、欧米列強と対等な立場を築くため

問8 津田梅子ら女子留学生が同行した岩倉使節団の派遣について、その目的や背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2019年 徳島県公立入試 類似)

- 不平等条約の改正に向けた予備交渉とともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること
- 日露戦争の講和条約であるポーツマス条約を締結し、領土問題を解決すること
- 鎖国体制を維持するために、外国船を撃退するための軍事技術を秘密裏に導入すること
- 大正デモクラシーの風潮の中で、普通選挙法の制定に向けた欧米の選挙制度を調査すること

問9 明治時代初期、群馬県に設立された官営模範工場では、多くの女性たちが並んで座り、機械を用いて生糸を紡ぐ作業に従事していました。この工場や当時の状況について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)

- 全国から集まった士族の娘らが工女として働き、習得した技術を地元を持ち帰って製糸技術の普及に貢献した。
- 周辺地域で大規模な鉱毒事件が発生し、田中正造がその被害を訴えて議会で政府の責任を追及した。
- 民間企業が経営し、深夜営業を含む過酷な労働環境によって綿糸の輸出量を飛躍的に増大させた。
- 日清戦争の賠償金をもとに建設され、鉄鋼の国産化を実現することで日本の重工業の発展を支えた。

問10 ドイツの統一に深く関わった人物や組織、および日本への影響について述べた文として正しいものはどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)

- イギリスの官僚制度をそのまま導入することで、短期間での近代化に成功した
- フランスのナポレオン3世が首相となり、民衆の直接投票によって統一を達成した
- イタリアのガリバルディが指導する義勇軍と協力し、地中海全域を支配する国家を建設した
- プロイセンの首相ビスマルクが主導し、その強力な君主権を持つ仕組みは日本の明治憲法に影響を与えた

問11 明治維新後の政治体制において、大久保利通が「内務卿」として主導した政策の目的と背景について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 愛媛県公立入試 類似)

- 武士の特権を維持することで不平士族の反乱を抑えようと、版籍奉還後の領地を再び旧藩主へと返還する方針を打ち出した。
- 欧米諸国の視察を通じて痛感した国力の差を埋めるため、官営模範工場の設立などを通じて国内諸産業の育成を図った。
- 不平等条約の改正を有利に進めるため、鹿鳴館を建設して欧米風の生活様式を国民に強制し、急速な欧化政策を進めた。
- 議会政治の早期実現を目指し、自由民権運動の要求を受け入れる形で国会の開設時期を公約した。

問12 明治政府は、欧米の新しい技術を導入し日本の産業を育成するために「殖産興業」という政策を推進しました。この政策の一環として、西洋の機械や技術を導入し、民間に広める手本とするために全国各地に設立された政府直営の工場を何といいますか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)

- 国立銀行
- 株式会社
- 官営模範工場
- 座

問13 明治政府が租税制度を改革し、地価を基準とした一定額の現金を徴収する仕組みを整えた最大の目的は何か。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)

- 豊作や不作といった天候に左右されず、政府の予算を安定させるため
- 土地の売買を禁止することで、農民が土地を手放さないようにするため
- 農村の貧富の差をなくし、すべての農民の負担を均等にするため
- 米の市場価格を政府がコントロールし、物価の安定を図るため

答え合わせ・解説

問1	答え 3 全国を中央政府が直接支配し、軍事や徴税などの権限を一本化する中央集権体制の確立	欧米諸国に対抗できる近代国家をつくるためには、バラバラだった藩を廃止し、権力を中央政府に集中させる必要がありました。廃藩置県によって地方の軍事や財政を政府が掌握できるようになったことは、その後の徴兵令や地租改正などの改革を推進する基盤となりました。
問2	答え 2 豊作や不作に左右されず政府の収入を安定させるため、課税基準を収穫高から地価に変更し、現金で納めさせた。	江戸時代の年貢は米の収穫高に応じて決まっていたため、天候不順による不作などが政府の財政を不安定にする要因となっていました。明治政府はこの問題を解決し、近代化のための安定した財政基盤を築くために、土地の価格（地価）を基準とし、豊作・不作といった作柄に関係なく、一定の額を現金で納めさせる制度を整えました。
問3	答え 4 天皇を中心とする新しい政治体制を築くため、対立していた藩同士が手を結び、倒幕運動を推進した。	長州藩は当初、外国を武力で排斥する攘夷を主張していましたが、イギリスなどの四国艦隊下関砲撃事件での敗北を経て、近代化と倒幕の必要性を認識しました。土佐藩の坂本龍馬らの仲介によって、それまで対立していた薩摩藩と同盟を結ぶことで、武力による倒幕と天皇を中心とした新政府の樹立を目指す道筋が作られました。
問4	答え 4 地券	1872年（明治5年）から交付が始まったこの証書は、土地の売買を認めると同時に、それまで不明確だった土地の所有権を政府が公認する役割を果たしました。これによって土地が個人の財産として確立され、同時に政府は誰から税を徴収すべきかを明確にすることができました。
問5	答え 4 新政府による徳川慶喜への厳しい処分案に旧幕府側が反発したことで始まり、この戦いを機に国内各地で戊辰戦争が展開された。	大政奉還の後、新政府内では徳川氏を完全に排除しようとする勢力が強まり、「小御所会議」において慶喜の官職剥奪と領地返上（辞官納地）が決定されました。これに憤った旧幕府軍が京都へ進軍して衝突したのが鳥羽・伏見の戦いです。この勝利により新政府軍は「官軍（天皇の軍）」としての地位を確立し、江戸の無血開城を経て、函館の五稜郭の戦いに至る戊辰戦争へと続いていきます。
問6	答え 3 中央政府から府知事・県知事を派遣し、全国を直接統治する中央集権体制を確立しようとした。	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家を建設するため、政府の命令が全国に速やかに行き渡る体制を求めています。廃藩置県によって旧藩主の統治権を完全に取り上げ、政府が任命した官吏（府知事・県知事）を派遣して統治させることで、政治・軍事・租税などの権限を中央政府に集中させる「中央集権化」を成し遂げました。
問7	答え 4 近代的な産業を育成することで国力を高め、欧米列強と対等な立場を築くため	当時の日本は、江戸時代末期に結ばれた不平等条約の改正が悲願となっていました。そのためには、欧米諸国に並ぶ経済力と軍事力を持つことが不可欠であり、政府は「殖産興業」を通じて西洋の技術や制度を積極的に導入しました。選択肢にある「公共事業による失業者救済」はアメリカのニューディール政策などの特徴であり、明治時代の政策意図とは異なります。
問8	答え 1 不平等条約の改正に向けた予備交渉とともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること	岩倉使節団は、岩倉具視を全権大使とし、木戸孝允、大久保利通、伊藤博文といった政府の有力者が参加した大規模な使節団でした。最大の目的は江戸時代に結ばれた不平等条約の改正交渉でしたが、当時の日本にはまだ近代的な法整備が整っていなかったため交渉は難航しました。一方で、欧米の政治、産業、教育などを直接視察したことは、その後の日本の近代化（文明開化）に極めて大きな影響を与えました。
問9	答え 1 全国から集まった士族の娘らが工女として働き、習得した技術を地元を持ち帰って製糸技術の普及に貢献した。	富岡製糸場は単なる生産施設ではなく、西洋の近代的な製糸技術を全国に広めるための「模範」としての役割を持っていました。そのため、全国から士族の娘などが工女として集められ、彼女たちが技術を習得して故郷に戻ることで、日本の製糸業全体の近代化が進みました。他の選択肢は、八幡製鉄所や足尾銅山、民間の紡績業に関する記述です。
問10	答え 4 プロイセンの首相ビスマルクが主導し、その強力な君主権を持つ仕組みは日本の明治憲法に影響を与えた	プロイセンを中心としたドイツの統一は、君主の権限が強い中央集権的な体制を生み出しました。当時、近代国家への脱皮を急いでいた日本の明治政府は、イギリスやフランスのような市民の権利が強いモデルよりも、政府主導で国力を高めるドイツ（プロイセン）の仕組みが適していると判断し、大日本帝国憲法の制定に大きな影響を与えました。
問11	答え 2 欧米諸国の視察を通じて痛感した国力の差を埋めるため、官営模範工場の設立などを通じて国内諸産業の育成を図った。	大久保利通は、岩倉使節団での経験から日本の未熟さを認識し、国家主導で産業を育てる「殖産興業」を推進しました。富岡製糸場に代表される官営模範工場の設立や、海運業の育成などは、すべて「富国強兵」を実現するための経済的基盤作りを目的としていました。
問12	答え 3 官営模範工場	明治政府は、欧米諸国に対抗できる国力を作るため、近代産業を育成する「殖産興業」の政策を掲げました。その具体的な施策として、フランスなどの最新技術を取り入れた官営模範工場を建設し、そこでの技術を民間へ普及させることで日本の工業化を主導しました。群馬県の富岡製糸場はその代表例です。
問13	答え 1 豊作や不作といった天候に左右されず、政府の予算を安定させるため	江戸時代の年貢は収穫量に応じて納める額が決まる「取箇（とりか）」の仕組みだったため、不作の年は政府の収入が激減するという課題がありました。地租改正によって、収穫高に関わらず「地価」という固定された基準に基づいて「現金」で納税させる仕組みに改めたことで、政府は国家予算を計画的に立てることが可能になりました。